

平成25年度
関市景気動向調査

結果報告

関市經濟部商工課

平成25年度 関市景気動向調査 結果報告

関市商工課

☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ、関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか、従業員7人以上の市内製造企業の景気動向及び雇用状況、企業の投資意欲状況、生徒体験研修（インターンシップ）受入れ状況、行政支援要望等を把握し、産業振興施策の参考とする。特に、従業員50人以上の主要企業など77企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、景気動向の現況や行政への要望などを重点的に調査した。

☆調査期間 訪問・郵送調査 平成25年5月15日～6月3日

☆調査対象 市内製造企業 414事業所

・訪問調査	77事業所	・刃物関係製造事業所	24事業所
		・金属関係製造事業所	29事業所
		・金属以外製造事業所	24事業所

※従業員50人以上の事業所を中心に各業種別主要企業の訪問調査を実施

・郵送調査	337事業所	・刃物関係製造事業所	57事業所
		・金属関係製造事業所	135事業所
		・金属以外製造事業所	145事業所

☆回収率 60.6%

・訪問調査	77事業所	(対象 77事業所)
・郵送調査	174事業所	(対象 337事業所)
・計	251事業所	(対象 414事業所)

・刃物関係製造事業所	53事業所	(対象 81事業所)
・金属関係製造事業所	99事業所	(対象 164事業所)
・金属以外製造事業所	99事業所	(対象 169事業所)

☆調査結果総括

定例の景気調査において、売上高が増加（やや増加を含む）と回答した企業は37%で、ここ数年、景気が最も落ち込んだ平成21年調査の8%から36%、37%、41%と徐々に回復してきていたが、今年は前年よりも下回る結果となった。減少（やや減少を含む）と回答した企業は40%で、前年の43%に比べ微減となり、また不変と回答した企業も前年の16%から23%に増えていることから、景気の悪化に一定の歯止めがかかり、回復傾向にある企業が増えてきている様子が見受けられる。しかし、前年売上減と回答した企業が引き続き回復しない状況を不変と回答している場合もあり、景気回復の波に乗れない企業が多いのも現状である。また、業種や企業規模によっては依然として厳しい状況が続いているところも多いと思われる。今後の売上高の見通しでは、増加見込み（38%）が減少見込み（27%）を上回っており、不変も35%と現況の数値よりも高いことから、景気回復傾向は今後も続くと思われ。

関市の地場産業である刃物関係については、ここ数年、売上増と回答する企業の割合が他の業種に比べて少ない状況が続いており回復の遅れが目立っていたが、今回調査では売上増と回答する企業も増え、他業種との差も縮まってきていることから、独自性の高い商品開発や海外輸出が好調な企業を中心に売り上げが伸びている様子うかがえる。しかし、売上増（37%）が売上減（46%）を下回っている状況は続いており、依然として他業種に比べて停滞気味である。金属関係は、全体では売上増（40%）が売上減（36%）を上回っており、景気が回復傾向にある様子うかがえる。しかし、業種別に見た場合、電気器具製造などで売上減と回答した企業が多く、業種や企業規模によっては依然として厳しい状況が続いている。金属以外の業種では、紙製品・印刷業や窯業・土石製品製造で前年に引き続き売上減と回答した企業が多く、特定の業種で厳しい状況が続いている。

輸出については、今回の調査対象企業のうち、輸出を行っている企業が89企業（総回答数の35%）であり、うち刃物関係が36企業であった。特に包丁製造においては増加と回答した企業が多く、日本の包丁の海外での人気の高さや各企業の販路拡大の努力、円安の影響などにより輸出が好調であるとうかがえる。

収益については、増加と回答した企業が31%で、売上増の回答（37%）に対して低くなっており、これは、原材料価格の高騰や製品価格の低下による収益圧迫が影響し、売上増が必ずしも収益増につながらない状況を表していると考えられる。

原材料価格については、上昇していると回答した企業が全体の63%を占めており、さらに今後の見通しでは75%と増えていることから、円安などの影響により今後も原材料価格の高騰が続くと見込む企業がほとんどである。特に輸出を行っていない企業では、円安による原材料価格の高騰が直接収益に大きな影響を与え、今後に不安を抱える深刻な問題となっている。

機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業は44%で、前回調査の37%と比べ増加した。特に、金属関係の企業で設備投資を実施した割合が高く、刃物関係では低くなっている。企業によっては意欲的に設備投資を実施しているところも見られるが、景気悪化により設備投資ができない状況が続いている企業も多い。

雇用については、調査対象企業のうち80企業（32%）が今年の新規学卒者等の採用をしているが、前年の95企業（38%）と比べて減少した。雇用者数の増減においても減少傾向にあり、雇用情勢は停滞感がみられる。新規採用人数も前年より減少しており、特に高卒や大卒の新規採用が減っている。また、業種別にみると、金属関係がほかの業種に比べて新規採用人数が多く、金属以外の業種では新規採用人数が昨年より大幅に減少した。今後の見通しとしては、65%の企業で雇用者数が不変と回答しており、現状維持の傾向にあると思われる。

従業員の年齢別構成では、刃物関係は50代が31%を占め、他業種と比較して高齢化が進んでいる。一方、金属関係では機械器具・輸送用器具を中心に10代～30代の従業員が多くなっている。パートや派遣社員の割合は前年とほぼ横ばいであるが、刃物関係や食料品製造ではパートの割合が高く、金属関係では低いなど、業種によってばらつきがみられる。

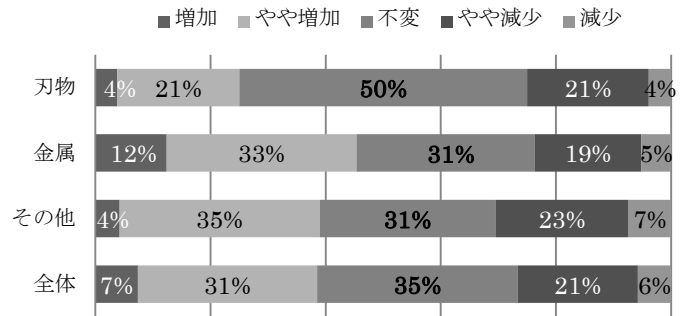
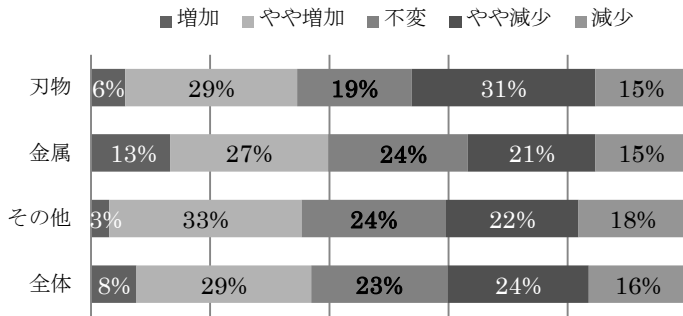
業界の景況感については、21%の企業が好転、37%の企業が悪化と感じており、依然として悪化が好転を上回る状況は続いているが、前回調査と比較すると好転が増え、悪化が減っていることから、景気が回復傾向にある様子うかがえる。しかし、業種別にみると、金属関係では好転と感じている企業が多いが、刃物関係や食料品、衣服・繊維製品、紙製品・印刷業、化学工業製品製造などでは悪化と感じている企業が多く、業種によって景況感の違いが大きいと言える。

☆調査結果各種データ

※回答企業 251 事業所

★売上高(現況 前年と比較して)

★売上高(今後の見通し)



★売上高(現況 前年と比較して) ※業種別件数

業種区分		増加	やや増加	不変	やや減少	減少
刃物	台所食卓用刃物・ポケットナイフ	0	3	0	0	2
	カミソリ・ツメキリ	0	1	2	3	0
	ハサミ	0	6	1	4	0
	包丁	3	2	4	5	1
	その他の刃物・刃物工程加工	0	3	3	4	5
小計		3	15	10	16	8
金属	機械器具	5	5	3	3	7
	電気器具	1	1	0	3	2
	輸送用器具	2	3	3	3	1
	その他金属製品	3	11	7	8	3
	プレス・金型・焼入・メッキ	2	6	10	4	2
小計		13	26	23	21	15
その他	食料品	0	5	5	4	2
	衣服・繊維製品	0	5	4	2	3
	木製品・家具	1	5	4	3	1
	紙製品・印刷	0	2	7	5	3
	化学工業製品	2	13	4	4	6
	窯業土石製品・その他	0	2	0	4	3
小計		3	32	24	22	18
合計		19	73	57	59	41

※未回答1

※未回答1

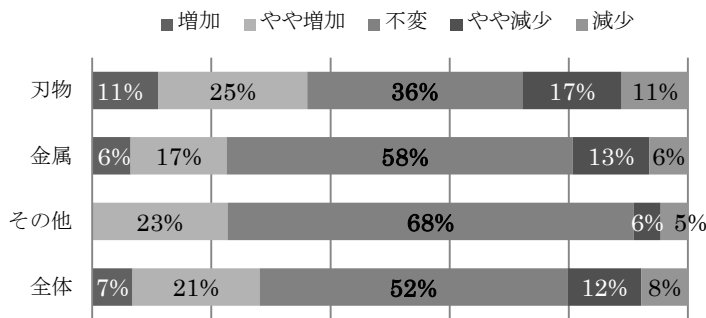
前回調査と比較した場合、全体では、売上増と回答した企業は37%で前年の41%を下回った。しかし、売上減と回答した企業は前年の43%から40%に減っており、また不変と回答した企業も前年の16%から23%に増えていることから、前年からの景気の回復傾向が継続しているとうかがえる。ただし、前年売上減と回答した企業が引き続き回復しない状況を不変と回答している場合もあり、景気回復の波に乗れない企業が多いのも現状である。今後の見通しについては、増加見込みと回答した企業が38%、不変と回答した企業が35%で、ともに昨年を上回っていることから、景気が緩やかに回復していくものと見込まれるが、業種や企業規模によっては依然として厳しい状況が続いているところも多い。

関市の地場産業である刃物関係は、ここ数年、売上増と回答する企業の割合が他の業種に比べて少ない状況が続いており回復の遅れが目立っていたが、今回調査では売上増と回答する企業も増え、他業種との差も縮まってきていることから、独自性の高い商品開発や海外輸出が好調な企業を中心に売上が伸びている様子がうかがえる。しかし、中国を中心とした安価な海外製品の影響を受けて国内販売が不振となり売上が減少傾向にある企業も多く、好不調のばらつきが見られる。

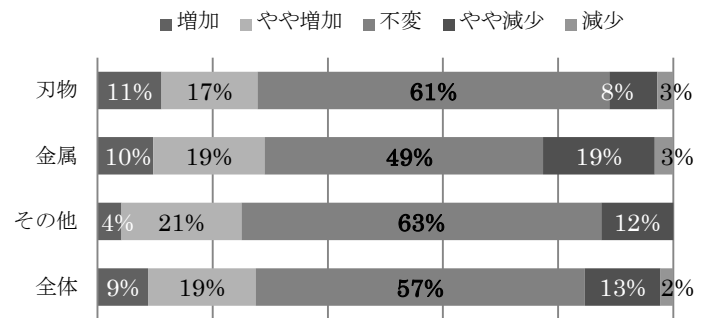
金属関係は、全体では売上増(40%)が売上減(36%)を上回っており、不変と回答した企業も昨年より増えていることから、景気が回復傾向にある様子がうかがえる。しかし、業種別に見た場合、電気器具製造などで売上減と回答した企業が多く、業種や企業規模によっては依然として厳しい状況が続いている。

金属以外の業種では、化学工業製品製造などにおいて売上増の企業が多くみられるが、紙製品・印刷業や窯業・土石製品製造では前年に引き続き売上減と回答した企業が多く、特定の業種で厳しい状況が続いている。

★輸出高(現況 前年と比較して)



★輸出高(今後の見通し)

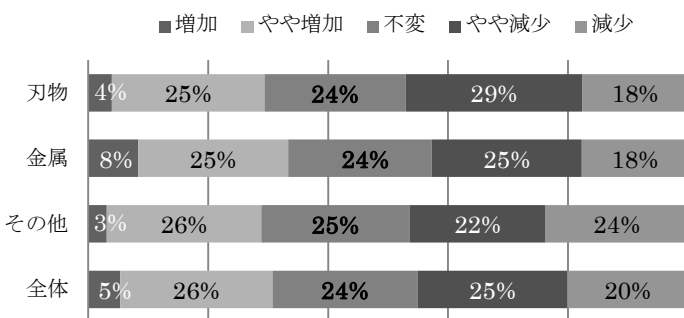


今回の調査対象企業のうち、輸出を行っている企業は89企業（総回答数の35%）で、うち刃物関係が36企業、金属関係が31企業、その他の業種が22企業となっている。

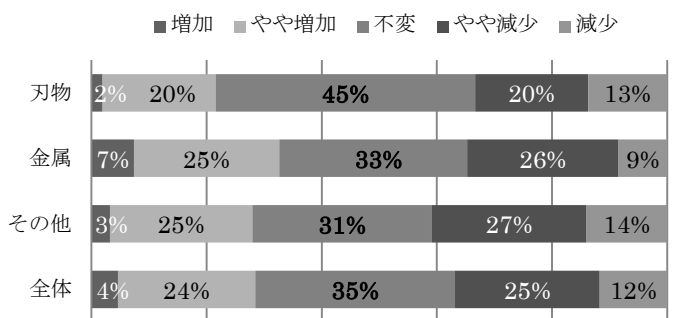
刃物関係は、増加と回答した企業が13企業（36%）、減少が10企業（28%）で、5年ぶりに増加が減少を上回った。特に包丁製造においては7企業が増加と回答しており、日本の包丁の海外での人気の高さや各企業の販路拡大の努力などにより輸出が好調であるとうかがえる。

今後の見通しについても、85%の企業が増加または不変と回答しており、円安の影響も伴って好調傾向が続くと予想される。

★収益(現況 前年と比較して)

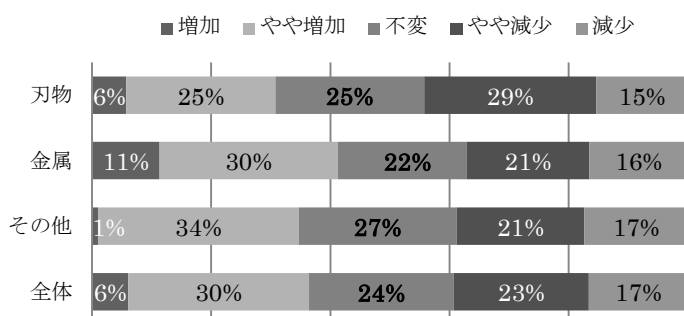


★収益(今後の見通し)

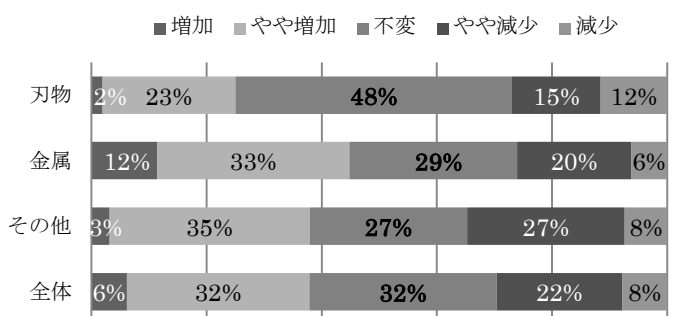


収益増と回答した企業は31%で、全体では前年と横ばいであるが、刃物関係では22%から29%へ増えている。また、売上増と回答した企業（37%）と比べると収益増の割合（31%）は低くなっており、これは原材料価格の高騰や価格競争などによる製品価格の低下などにより、売上増が必ずしも収益増につながらない状況を表していると考えられる。今後の見通しについては、収益増と回答した企業（28%）は前年と横ばいではあるものの、収益減と回答した企業が一昨年の56%から42%、37%と年々減ってきており、厳しい状況が続いていたここ数年に比べると回復傾向であることがうかがえる。しかし、収益減の割合が収益増の割合を上回っている状況は5年以上続いており、企業によっては厳しい状況から回復できていないところも多いと言える。

★受注量(現況 前年と比較して)



★受注量(今後の見通し)

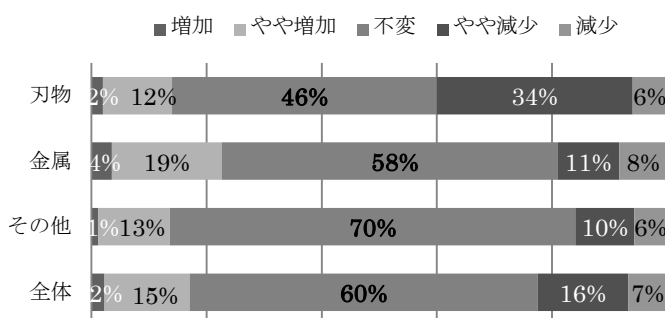
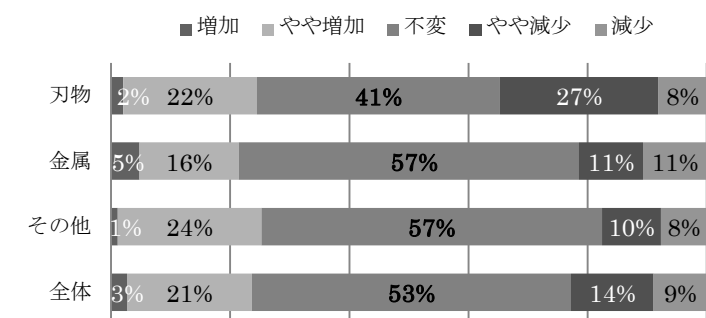


36%の企業が受注増、40%の企業が受注減と回答しており、依然として受注増よりも受注減の企業が多い状況が続いている。そのような中、金属関係では、受注増（41%）が受注減（37%）を上回っており、また刃物関係においても受注増が昨年より増え、受注減が減っていることから、回復傾向がうかがえる。しかし、電気器具製造、紙製品・印刷業、窯業・土石製品製造などでは受注減と回答している企業が多く、特に下請け企業では元請け企業の海外生産移転による影響を受けて受注量が減少し、厳しい状況に追い込まれているところも多い。

また、今後の見通しについては、受注増と見込んでいる企業（38%）が受注減（30%）を上回っており、特に金属関係でその傾向が強く、回復傾向が続くと見込まれる。

★在庫量(現況 前年と比較して)

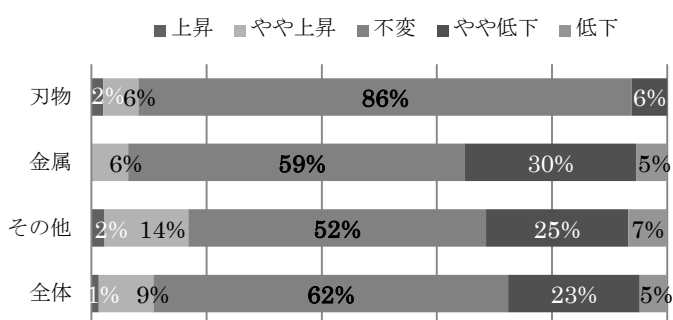
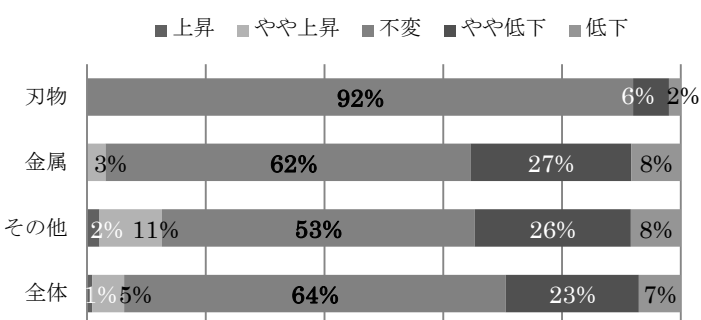
★在庫量(今後の見通し)



在庫量は53%の企業が不変と回答し、増加・減少と回答する企業は23~4%であった。景気が急激に悪化した平成21年以降、在庫調整により減少と回答する企業が多い状況が続いていたが、徐々にその割合が減少し、昨年あたりから平成21年以前と同様の割合になり、今回の調査ではさらに不変と回答する企業が増えた。また、今後の見通しについても、60%が不変と答えており、在庫量に関しては安定した状況が続くと見込まれる。

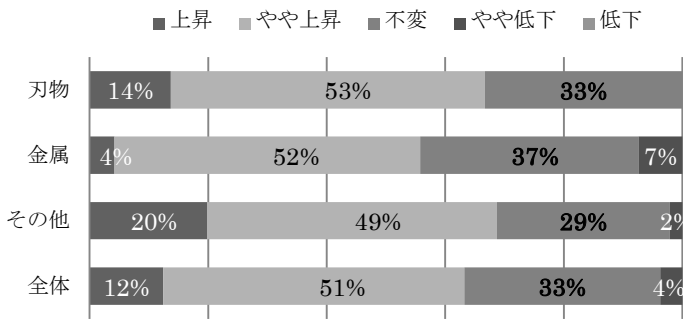
★製品価格(現況 前年と比較して)

★製品価格(今後の見通し)

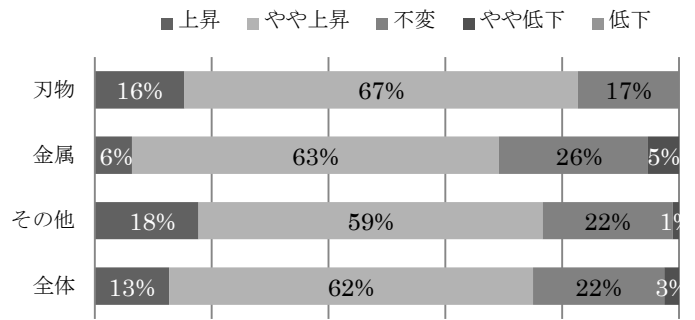


製品価格は64%の企業が不変、30%が低下としており、昨年と比べ不変の企業が増加し、低下の企業が減少した。平成21年に低下と回答した企業が59%であったことから見ると、深刻なデフレーションは収まりつつあると言えるが、原材料価格の高騰が進むなか、製品価格が不変の企業が増えるということは、原材料価格の高騰を製品価格に転嫁することができず収益を圧迫している状況が深刻化していると言え、企業にとって良い傾向であるとは言えない。また、上位企業からの厳しいコストダウン要請に悩む企業も多く、後述の経営上の問題点において価格競争を挙げる企業が半数近くあることから、製品価格の低下の問題は深刻な状況が続いていると言える。

★原材料価格(現況 前年と比較して)

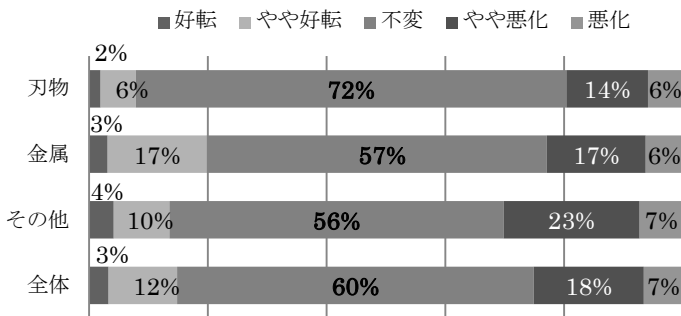


★原材料価格(今後の見通し)

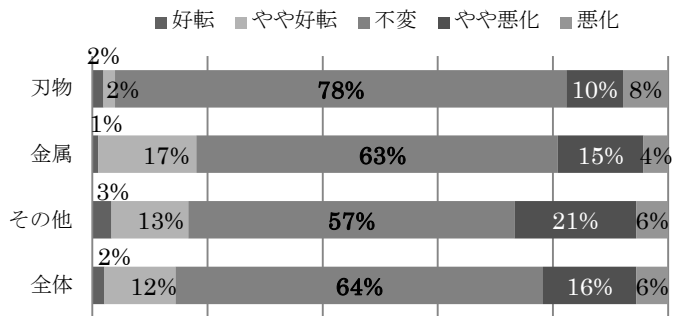


原材料価格が上昇していると回答した企業が全体の63%を占めており、低下と回答した企業はごくわずかであった。今後の見通しでは上昇と回答した企業が75%とさらに増えており、円安などの影響から今後も原材料価格の高騰が続くと見込む企業がほとんどである。特に輸出を行っていない企業では、円安による原材料価格の高騰が直接収益に大きな影響を与え、今後に不安を抱える深刻な問題となっている。

★資金繰り(現況 前年と比較して)

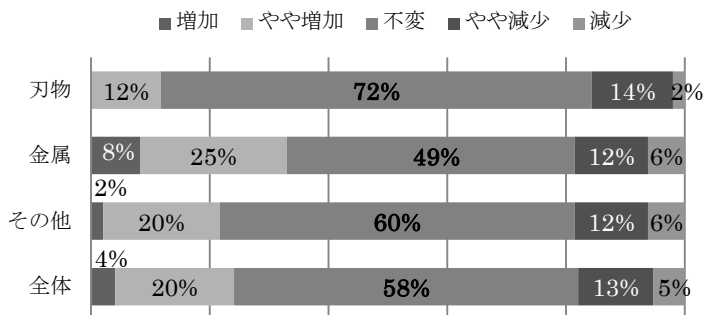


★資金繰り(今後の見通し)

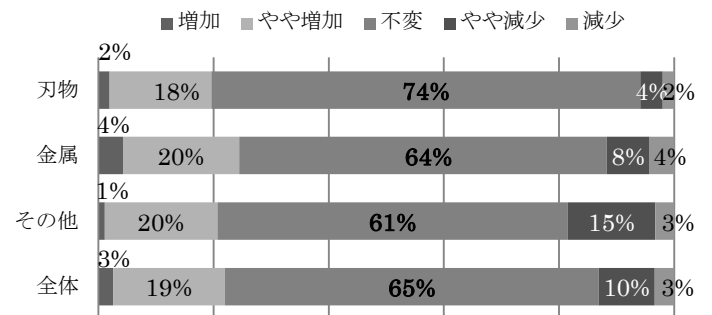


資金繰りは、悪化と回答した企業が前年とほぼ横ばいの25%であったが、好転と回答した企業が現況、今後の見通しともに前年より増えていることから、景気の回復傾向が影響しているとうかがえる。業種別にみると、刃物関係で不変と回答する割合が高く、安定した経営を続けている企業が多いと思われる。一方、金属以外の業種、特に衣服・繊維製品製造や化学工業製品製造で悪化と回答する企業が多かった。

★雇用者数(現況 前年と比較して)



★雇用者数(今後の見通し)



雇用に関しては、増加と回答した企業が24%で、昨年まで年々増加傾向にあったが、今回調査で4年ぶりに減少した。特に刃物関係では増加と回答する企業が少なかった。今後の見通しについても不変と回答する企業が多く、現状維持の傾向にある。

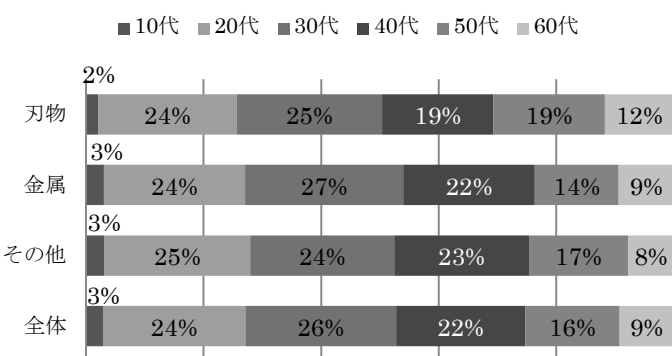
★新規学卒者等の雇用状況

区分	H25年 (人)								H24年 (人)							
	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)
刃物	14/53 (26%)	20	0	1	20	3	44	15 (34%)	15/47 (32%)	17	1	5	20	2	45	19 (41%)
金属	37/99 (37%)	72	10	2	29	18	131	47 (36%)	49/103 (48%)	68	5	2	36	5	116	58 (35%)
その他	29/99 (29%)	59	4	5	15	10	93	27 (29%)	31/100 (31%)	96	2	10	30	15	153	36 (32%)
合計	80/251 (32%)	151	14	8	64	31	268	89 (33%)	95/250 (38%)	181	8	17	86	22	314	113 (35%)

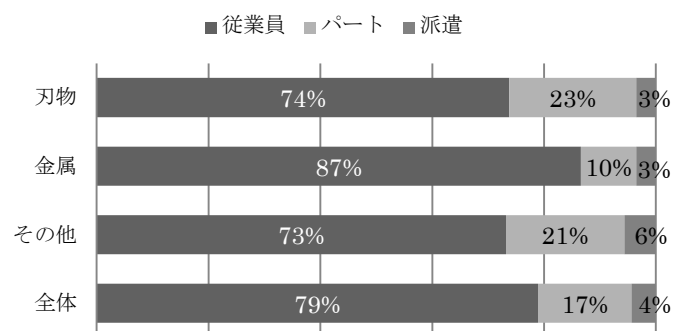
調査対象企業のうち80企業（32%）が今年の新規学卒者等の採用をしており、前年の95企業（38%）と比べて減少した。前述の雇用者数の状況においても前年に比べ減少傾向にあり、雇用情勢は停滞感がみられる。新規採用人数は、全体では46人減少しており、特に高卒や大卒の新規採用が減っている。その反面、専門学校卒やその他の採用が増えている。また、業種別にみると、金属関係がほかの業種に比べて新規採用が多く、採用した事業所数は昨年より減少しているが、人数は昨年より増えている。一方、金属以外の業種では新規採用人数が昨年より大幅に減少しており、特に高卒の採用が大きく減少した。刃物関係では、1～3名の採用が11社で、4名以上採用している企業は3社であり、新規採用した事業所数や人数も昨年とほぼ横ばいであった。新規採用のうち市内の雇用はわずか33%にすぎず、半数以上が市外からの雇用となっている。

企業によっては、新規学卒者の採用を希望しても確保できず、また適切な人材確保を求めて中途採用に頼らざるを得ない等、企業方針、事情によって大きく違いがあり、65歳までの再雇用により対応している企業もある。後述の経営上の問題点においても「従業員の高齢化」や「人材育成」の割合が高くなっており、雇用問題を重視している企業が多い状況がうかがえる。

★従業員（パート・派遣除く）の年齢別構成

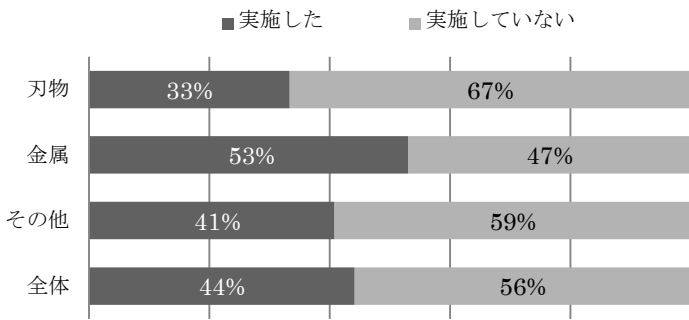


★パート・派遣社員の割合

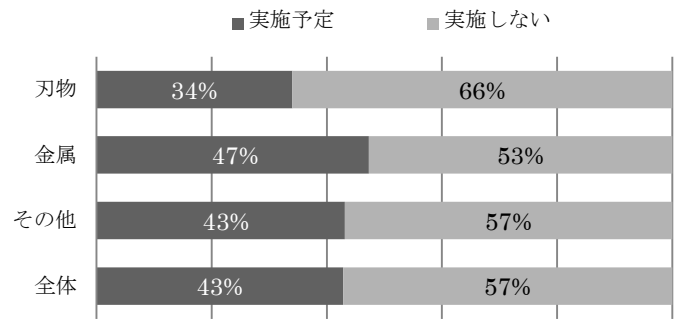


刃物関係は、50代以上が31%を占め、他業種と比較して高齢化が進んでいることがわかる。また、パートの割合も他業種と比べて高く、53社中45社でパートを雇用している。金属関係では、機械器具・輸送用器具製造を中心に10～30代の従業員が多く、パート、派遣社員の割合は他業種に比べて低くなっている。金属以外の業種では、食料品・化学工業製品製造を中心に10～30代の従業員が多く、紙製品・印刷業や窯業・土石製品製造では40代、50代が多くなっている。パートの割合は、食料品製造で30%、衣服・繊維製品製造で27%と高く、特に食料品では16社中15社がパートを雇用しているなど、業種によって特徴がみられる。また、年齢別構成、パート・派遣社員の割合ともにここ数年ほぼ横ばいの状態で推移している。

★設備投資を実施した(現況)

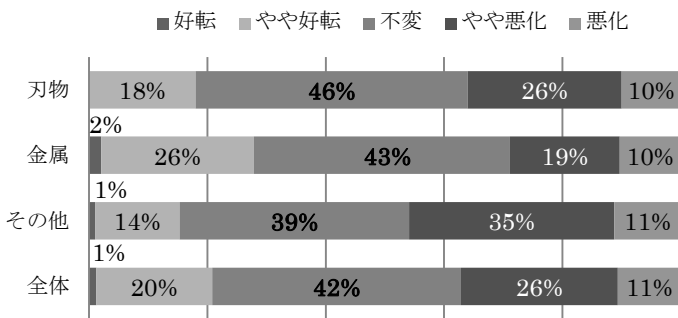


★設備投資の予定(今後の見通し)

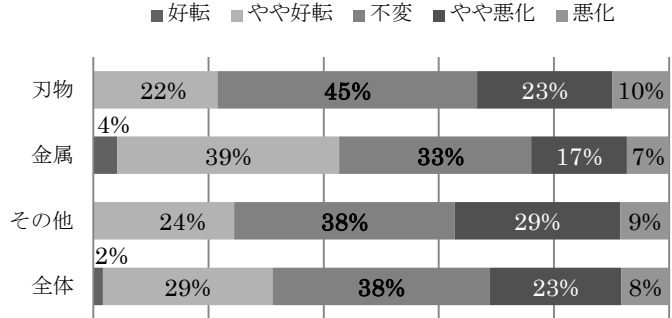


機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業は44%で、前回調査の37%と比べ増加した。景気が最も落ち込んだ平成21年は設備投資を実施した企業が28%にとどまっていたが、以後年々増加しており、どの業種においても増加傾向にある。特に、金属関係の企業で設備投資を実施した割合が高く、刃物関係では低くなっている。企業規模や業種にもよって違いもあるが、積極的に設備投資を実施する企業と、景気悪化により設備投資ができない企業が両極端であると見受けられる。

★業界景況感(現況 前年と比較して)

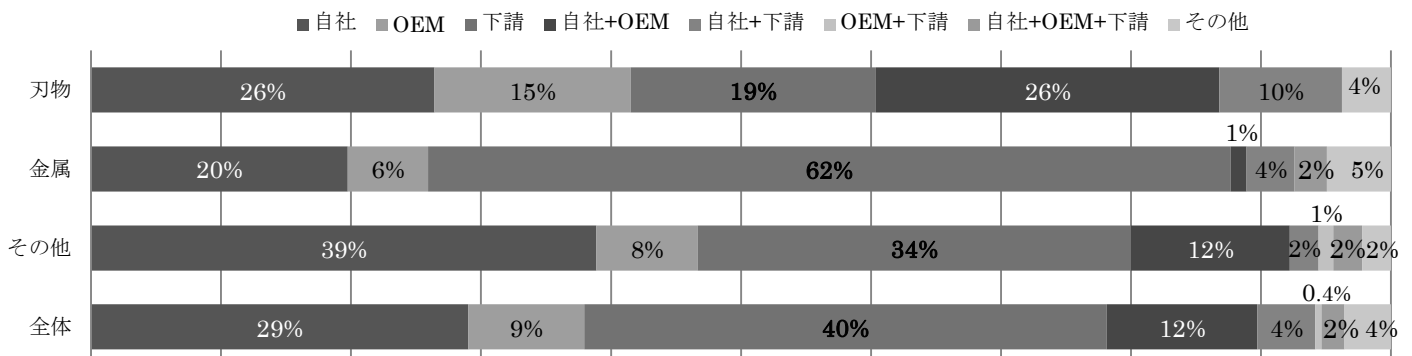


★業界景況感(今後の見通し)



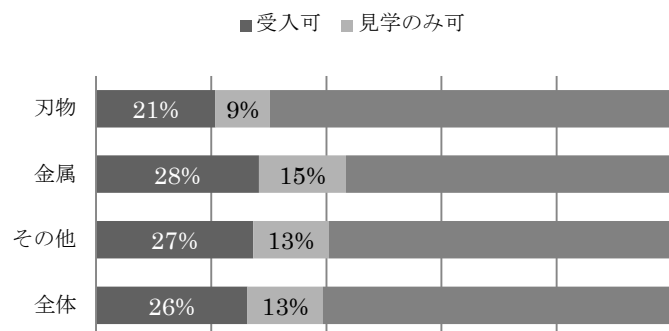
業界の景況感については、21%の企業が好転、37%の企業が悪化と感じており、依然として悪化が好転を上回っている状況は続いているが、前回調査と比較すると好転が増え、悪化が減っていることから、景気が回復傾向にある様子がうかがえる。今後の見通しについても、好転、悪化ともに現況よりも良い傾向がみられ、今後も景気の回復が続くとみられる。しかし、業種別にみると、金属関係では好転と感じている企業が多いが、刃物関係や金属以外の業種では悪化の割合が高く、特に、食料品、衣服・繊維製品、紙製品・印刷業、化学工業製品製造などでは多くの企業が悪化と感じており、業種による景況感の違いが大きく出ていると言える。

★取引形態



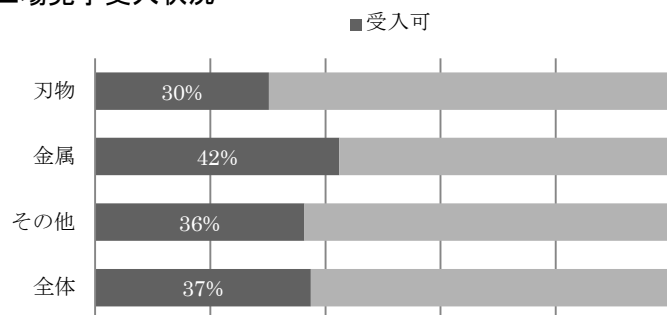
取引形態全体では、下請け生産の割合が約4割である。特に金属関係では、機械器具・輸送用器具製造業を中心に62%と高い。また、自社製品を生産している企業は、刃物・食料品製造業を中心に29%となっている。刃物関係では、自社製品とOEMが合わせて約8割と、他業種に比べて多くなっており、その分下請け生産は19%と他業種に比べて少ない。これは、従業員の少ない零細企業に下請け業者が多いためであり、高齢化による下請け業者の減少が刃物関係では深刻な問題となっている。

★生徒体験研修（インターンシップ）受入状況



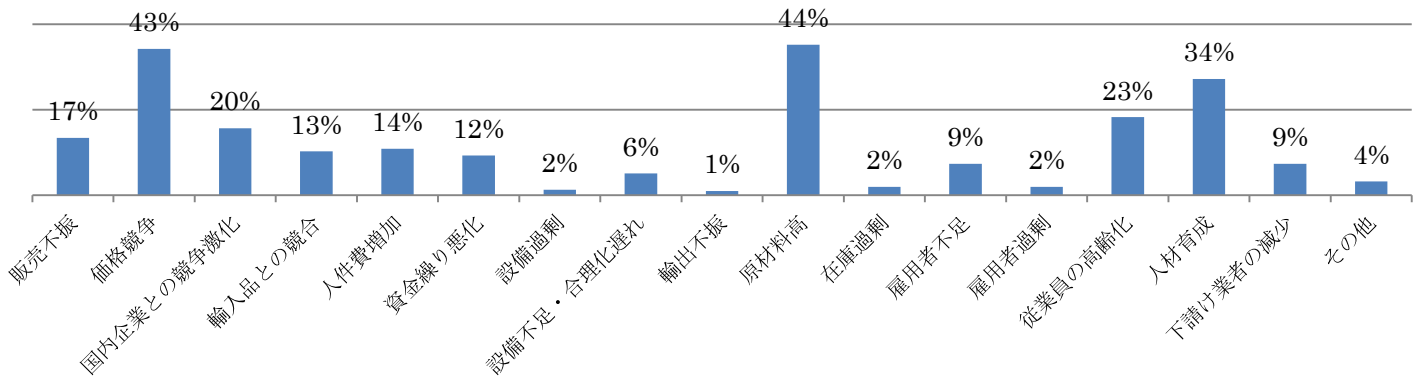
調査対象の26%の企業が受け入れ可としているが、現場作業の危険度や技術不足などから軽作業での受け入れになるケースが多く、同様の理由で受け入れができない企業もある。受入区分としては、高校生・大学生の受け入れのほかに、地元の中学生を受け入れている企業も多い。体験研修が入社につながるケースは少なく、企業側のメリットはあまりないのが現状だが、地元高校等からの新規学卒就職の受け入れを有利に進めるため、協力的に考える企業が多い。受け入れ人数は1～3人が多く、受け入れ期間は、2～3日の研修が多い。

★工場見学受入状況



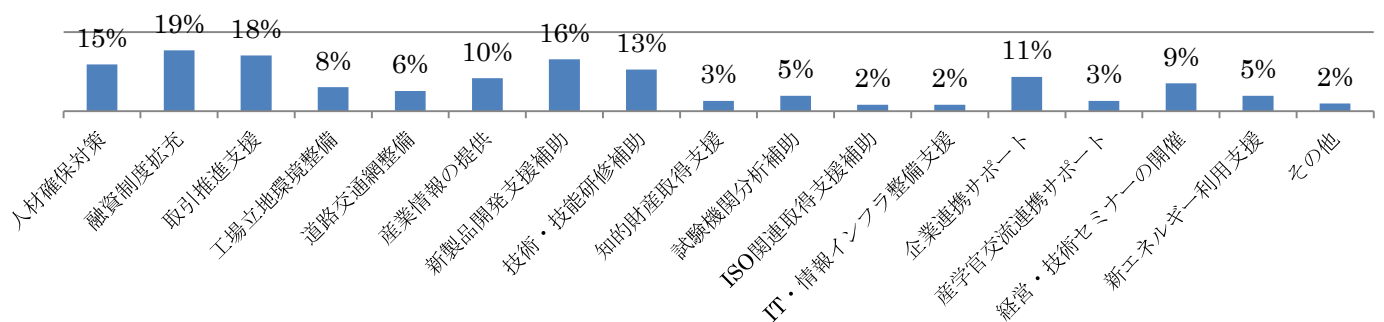
調査対象の37%の企業が受け入れ可としており、特に金属関係の企業に多く見られる。受入区分としては、小学生から一般団体まですべて可としている企業や高校生に限定している企業などさまざまであるが、地元の小中学生や高校生を実際に受け入れているという企業も多く、企業が地域の中で教育の一端を担っている様子が見える。受入人数は、3～5人と回答する企業や20人～30人と回答する企業など、工場規模によって違いがある。

★経営上の問題点（複数回答可）



経営上の問題点としては、【原材料高】と答える企業が44%と一番多く、次いで【価格競争】が43%である。原材料高はここ数年問題点として回答する企業が半数近くある状況が続いており、円安によるさらなる高騰も懸念されるため、企業にとっては深刻な問題となっている。また、価格競争については、海外の安価製品との価格競争や国内消費の落ち込みによる競争激化、上位企業からのコストダウン要請など厳しい状況が続く企業も多い。大手企業の海外生産移転が依然として進んでいる状況も下請け企業にとっては深刻な問題である。また、【従業員の高齢化】や【人材育成】など人材に関することを問題としている企業が年々増えており、今後の大きな課題であると言える。刃物関係では、【下請け業者の減少】や【輸入品との競合】を問題としている企業が他業種に比べて多かった。

★行政への要望（複数回答可）



行政への要望としては、【融資制度拡充】が全体の19%と最も多く、次いで【取引推進支援】が18%、【新製品開発支援補助】が16%となっている。全体的に景気が回復傾向にあるとはいっても、依然として厳しい状況にある企業も多いため、【融資制度拡充】を望む声が一番多くなっている。一方で【取引推進支援】や【企業連携サポート】など企業同士を結び付ける役割を行政に期待する声も多く、支援の必要性が高まっている。業種別に見ると、刃物関係では【新製品開発支援補助】や【技術・技能研修補助】が多く、金属関係、金属以外の業種では【融資制度拡充】や【取引推進支援】が多くなっている。